

令和 7 年度

(単位：円)

札幌市水道局

業者特定理由書

下記の理由により見積事業者を特定する。

記

- 1 件 名 給配水管管理システムの再構築に係る調達支援業務
- 2 事業者名 ESRIジャパン株式会社
- 3 特定理由

本業務は「給配水管管理システムの再構築に係る基本検討業務(R5.7～R7.3)」(以降「基本検討業務」という。)の成果に基づき、給配水管管理システムの再構築業務(以降「再構築業務」)の一般競争入札(総合評価落札方式)による調達を支援する業務である。

上記事業者は、基本検討業務の受託者であり、当該業務を通じ、水道局の業務を広く調査・分析すると共に、インフラ基盤やセキュリティ政策を担う関係各所との協議に参画し、システムの調達仕様作成を支援してきた。本業務を上記以外の者から調達する場合、基本検討業務の成果物を参考にできるとはいえ、水道局業務の理解及びインフラ基盤やセキュリティ政策等の諸条件への理解には、改めて関係各所へのヒアリングや協議等の時間が必要となる。予算策定の支援に当たっては、スケジュールの都合上、令和7年8月迄に情報化計画を確定しなければならないことから、履行着手後の速やかな作業が要求され、基本検討業務に係る即時かつ十分な理解が無ければ適切な支援を得られない可能性がある。また調達の支援においては、基本検討業務への十分な理解のほか、その要件を的確に表現・評価するための専門的な知見が要求される。再構築業務に係る一般競争入札(総合評価落札方式)への十分な支援が成されないまま、プロジェクトが進行した場合には、構築途中の仕様変更やこれに伴う手戻り・スケジュール遅延・追加コスト発生等のリスクが高まり、完成するシステムの品質にも多大な影響が及ぶことが懸念される。

以上のことから、本業務の履行にあたっては、当該事業者に特定することとしたい。

4 根拠規定

地方公営企業法施行令第21条の13第1項第6号に該当すると判断されるため。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。